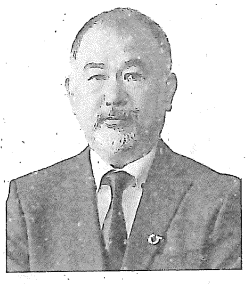
週刊 循環経済新聞
JUNKAN KEIZAI The Recycling Economy Times
2024年（令和6年）1月15日（月曜日）

インタビュー

建設系廃棄物処理と脱炭素

'24新春特別号 No.3 第1部



黒姫グループ 代表取締役社長
唐澤 明彦氏

がれき類を収集運搬・中間処理し、再生砕石として販売する黒姫グループ（黒姫、青海、広域環境開発、埼玉総業）は、早期からSBTの認証取得を行い、GHG（温室効果ガス）削減の取り組みを進めている。唐澤明彦社長に話を聞いた。

地球温暖化への危機感と企業経営

――なぜ早期からSBTの認証取得など、温室効果ガス削減への取り組みを開始したのか。

唐澤　一言でいえば地球温暖化とそれに伴う環境変化への危機感だ。現在進んでいる地球環境の変化は、自然史的なプロセスによって生じたものではない。産業革命以降、科学技術の発展と産業経済の拡大による問題であることは明らかだ。われわれの過去、および現在の生活スタイル、社会生活の在り方が、このような環境への大きな負荷を生み出しており、最先端のテクノロジーに携わってきた。テクノロジーの先端にいる多くの人間とそのような危機感を強く持っていると思う。

――貴社製品であるCO₂－Nomicomについて、再生砕石のどのような特徴に着目したものか、ライフサイクルでのCO₂排出量にどのような違いがでるのか。

唐澤　再生砕石には、天然砕石には無い機能として、砕石の表面を被覆した未反応のセメント成分が大気中のCO₂を固定できる機能がある。このため、商品名を再生砕石「CO₂－Nomicom（シーオーツー・ノミコム）」としてエコマーク認定を取得した。

コンクリートは製造時大量のCO₂を排出する。この量は標準的なコンクリートでは1立方㍍当たり300㌔㌘－CO₂／立方㍍と換算される。

国土交通省国土技術政策総合研究所らの研究では、全国の中間処理工場から収集した再生砕石試料のCO₂固定量を調査している。その結果、コンクリート構造物の供用中におけるCO₂固定量は、平均供用年数が約30年のコンクリートにおいて、15㌔㌘／㌧となり、セメント製造時の脱炭酸量4分の1に相当する。さらに再資源化におけるCO₂固定量は9㌔㌘／㌧となる。これから、再生砕石は、砕石（新材）と比べて、原材料の供用過程とリサイクル工程においてCO₂削減に寄与できる材料であると言える。当社グループの分析でもほぼ同等の結果が得られている。

処理業者と排出事業者の乖離

――廃棄物処理業界ではGHGの排出削減について、力を入れている事業者が少ないと言われている。

唐澤　この件について（公社）全国産業資源循環連合会では2022年、排出業者（各協会で100社）、産業廃棄物処理業者（各都道府県の協会で150社以上）を調査している。

この調査結果から、排出事業者と多くの廃棄物処理業者の意識には大きな乖離があり、現状では排出業者の要求に十分応えているとは言えない産業廃棄物処理業者が多いということだろう。また調査の中で（公社）大阪産業資源循環協会による産業廃棄物処理業者がGHG削減目標を設定しない理由として多くの回答があった内容として「会社として取り組む余裕がない」がある。

ただし、当社も決して人的・物的・時間的な余裕があるわけではない。CO₂対策を進め、SBTの認証を取得したのも、経営者として余裕がなくても進めるべきことだと判断したからだ。会社として判断するのに重要なのは経営者の強い意志だと考えている。

このまま温暖化が進めばどうなるか、子どもも、孫の世代にどのような影響があるか、そして未来のために今、産業廃棄物処理業者としてできることがあるのだということを社員やその家族に伝えることは非常に重要だ。

例えば社員がお子さんに、お父さん、あるいはお母さんの会社はどんな仕事をしているのかと聞かれたときに、自分たちの仕事が資源循環の促進や地球温暖化防止につながっていると説明できることは社員のやりがいにもなる。そして、子どもたちが大人になる過程で、親から伝えられたことを広げていってもらえるのが理想だと思う。

SBT認証において、SCOPE3では、関係する取引先にもGHG排出量削減も求めることになるため、これを含めた自社のCO₂削減目標の設定が必要になる。そのため産業廃棄物処理業者も削減目標を設定し、GHG排出削減へ取り組みを進め、排出事業者や多くの取引先と協力できる体制を作っていくべきだろう。

直接お金にならない取り組みだという声もあるが、現在多くの投資家はESG経営の重要性に着目している。特に積極的にGHGの削減などに取り組んでいる企業にこそ大きな付加価値があるとみているのは間違いないと思う。それはこの分野がビジネスとしてのポテンシャルや将来性が大きいからなのではないだろうか。